



情報ボックス

多世代交流やハウスシェアリングなど 空き家活用とまちづくりの実践を報告

「もうひとつの住まい方推進協議会」が
空き家活用とまちづくりをテーマにフォーラム開催

「もうひとつの住まい方（AHL）推進協議会」（代表幹事＝小林秀樹・千葉大学工学部都市環境システム学科教授）は昨年11月12日、第11回もうひとつの住まい方推進フォーラム2016を芝浦工業大学で開催した。

基調講演「空き家活用とまちづくり」では、株式会社住宅・都市問題研究所の露木尚文氏が、法的な問題やオーナーの考えが絡み、その活用には困難さがつきまとう、と現状を解説。しかし、「リノベーションして庭に実なる木を植えたりすれば、子どもたちが集まり、交流拠点になるなど、結果としてまちづくりになり、地域貢献になる」と述べ、活用の意義を訴えた。

好事例としては、「豊島区居住支援協議会」を紹介。有識者や不動産関係団体、建築設計事務所協会、社会福祉協議会、NPO、行政の都市整備部・保健福祉部からなり、空き家を貸したいオーナーの登録事業や、居住場所や活動場所に困っている区民・団体をつなげるマッチングシステム、助成を軸とした居住支援モデル事業を行っているとした。アパートをシングルマザー向け住宅にした事例や、一戸建てをシニア居住支援コミュニティと位置づけて多世代が知縁で支え合う仕掛けの場「まちなかセンター」、さらにはコモンミール（一緒にする食事）を中心としたコレクティブハウスなどを実現させているとし、横断的な協議組織の必要性を訴えた。

続くシンポジウムでは、3者が登壇。そのなかで、小さな自然を市民緑地として守る一般財団法人世田谷トラストまちづくり理事長の春日敏男氏は、空き家等を買上げ、体験農園や地域共生の家等の多世代交流拠点にする活動について報告。子どもの遊び場等の確保費用を公開審査会で協議して助成する「世田谷まちづくりファンド」、オーナーがわが家を開放して地域交流を行う「地域共生のいえづくり支援」、建築ストックと地域ストックをマッチングする「空き家等地域貢献活用相談窓口」に取り組んでいるとした。「地域共生のいえづくり支援」では、構想・試行・開設の支援を担い、「介護疲れを経験

した者が同じ思いの人と気持ちを共有したり、支援をしたいといった人がいれば、お試しを経て開設を実現する」と説明。これまでに空き家4件、空き部屋5件、居間等の時間的住み置き9件、建替2件に関わり、子育て世代が集うまちのお茶の間「岡さんのいえTOMO」、大正末期の木造洋風住宅をイベント空間として開放する私設公民館「読書空間みかも」などを実現させたという。また、「空き家等地域貢献活用相談窓口」では、オーナーへの情報提供で空き家を掘り起こし、団体等をマッチング。認知症カフェを備えた多世代交流拠点「タガヤセ大蔵」、地域の子どもとママさんを支える昭和のおうち「いいかあさんちであ・そ・ほ」、心身の発達に遅れのある幼児へのデイサービス等を行う「にじのこ」などを成立させている。「ビジョンを共有し、現地見学会で活動団体等とつなげ、ネットワーク形成の支援を行い、改修や資金の相談にもものる。平成28年には2件増え、成立件数は12件に達した」と解説した。

オーナーと活動団体をつなぎ古建築を保存 寺子屋プロジェクトや団体交流で地域も再生

NPOたいとう歴史都市研究会の副理事長を務める椎原晶子氏は、「歴史的風致」「文化的資源」を守り、活かすため、空き家を借り受けるなどして希望者にサブリースする取り組みを報告。隣人と分かち合う暮らしを続けるための「寺子屋」「いいとこ探し」といった「つどい・勉強会・交流会」、歴史的建築での暮らし方や残し方の調査研究、住み継ぐための相談・助言を行っており、現在、4棟の大正期等の歴史的建築を維持管理。明治期の屋敷を修繕後に学生の居住とともに近所の高齢者や谷中ファンとの交流スペースとして活用する事例、大正期の町家を若者の居住や生け花や尺八教室等の団体のイベント、臨時ギャラリー、カフェ、起業支援拠点などに活用する事例、使いたい人と借りたい人とオーナーをつなぐ会を開いて数軒丸ごと再生し、若い世代に「住み継ぐ」サポートをした事例などを紹介した。数軒丸ごと借り上げた事例では、路地と庭をつないだ回遊式にし、井戸も新設の上、三軒を飲食店にサブリースして、「みんなの棧敷」「みんなの路地」「みんなの実家」「みんなのマルシェ」と称するくつろぎの空間へと変貌させた。さらに最近では、古建築を拠点に障子張りや伝統料理、雑巾がけなどを子どもたちに伝承する寺子屋プロジェクト、新旧各種団体の相互交流プラットフォームづくり、都市計画等にも関与しているという。

そうした経験から、「デベロッパーが古い建物を根こそぎ更地にして住人を総入れ替えしてしまう開

発ではなく、人と場所をリジェネレーションさせることが大事。そうすれば、中間マージンも発生しないし、地元の人たちがつながりで紹介し合えば、安く住み継げる。歴史的風致が残るよう新たなふるさとづくりをすることが大切」と強調した。

一方、NPOシニアジョブクラブの成清一夫氏は、NPOヒューマンループなど6団体で共同運営する高齢者シェアハウス「みたかみんなの家」について報告。共有スペースではコミュニティカフェやサロン活動、セミナーなどを行っているとした。

討議では、「在宅ケアを支える仕組みや高齢者と若者が同居できるモデルをつくりたい」「行政に頼らない市民力による仕組みが大切」「クラウドファンディングによる資金づくりや人材育成の新しい仕組みが必要」「地域の団体も行政と同様に縦割りになっているため、それを横断にし、ニーズや対策を調整して提案する仕組みが欠かせない」といった声が聞かれた。

地域包括ケアを支える“第三の保険” 地域社会処方箋のあり方について議論

「地域社会処方箋の戦略的活用を考える会」が
第75回日本公衆衛生学会総会で自由集會を開催

「地域社会処方箋の戦略的活用を考える会」（代表世話人＝熊川寿郎・国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部長〈当時〉）は昨年10月26日、第75回日本公衆衛生学会総会で自由集會を開催した。

地域社会処方箋とは、地域包括ケアシステムにおける「予防」「医療」「介護」の専門的サービスと、「生活支援・福祉サービス」「住まい・住まい方」の非専門的サービスを、地域特性を反映させた上で結びつける戦略マネジメントツールであるという。

しかし現状では、「予防」「医療」「介護」のデータが電子化されて総合的な分析や評価が可能である一方、「生活支援・福祉サービス」「住まい・住まい方」のサービスについては、関連する社会資源の把握が不十分である上、どのように活用されているかを含め、体系的に分類・整理・分析されていない。加えて、どのような生活支援関連の社会資源が有効で、その資源にどの程度の過不足があるのかも不明だ。そのため熊川氏は、「高齢化の進展とともに多くの高齢者が資源を多用しはじめると、地域によっては資源不足が生じる恐れがある。社会資源を戦略的につくり使っていくためにも、数値で評価できる地域社会処方箋の仕組みが必要だ」と指摘した。

イギリスでは、2006年から社会処方箋（Social Prescription）が慢性疾患患者に導入されている。健康の悪化を予防するため、費用がかさむ専門家の治

療を非医療的支援の提供者に委託する形で機能させており、「医療保険を補完する目的で用いられている」とした。当日配布された資料によると、社会処方箋サービスの利用前後で「救急来院等21%減少」「入院9%減少」「外来予約29%減少」といった削減効果があったとされ、「測定可能なコンポーネントができれば、費用便益で評価でき、財政部門とも交渉できるようになる」とした。

地域社会処方箋には、「直接的処方箋」と「間接的処方箋」があるとした熊川氏は、前者は、うつ病患者に読書を勧めると状態が安定し薬を減らせるといった高パフォーマンスのエビデンスがあることから、例えば医師や保健師等の専門職がうつ病患者に読者サークルを紹介するといった形で処方されると解説。一方、間接的処方箋は、「エビデンスがなくともQOLを上げる資源があれば、それを把握した医師以外の専門職が処方する」と説明した。

この日はまた、全国の地域包括支援センターと社会福祉協議会に行った社会資源の活用状況に関する調査の結果も報告された。それによると、ともに民生委員や地縁組織との連携は深い半面、まちづくり関連組織や企業、子ども関連組織との連携が少ない状況だった。さらに、地域の多様な資源を「居場所・交流」「生活支援」「見守り」といった機能別に12のカテゴリーに分類し、対象者の状態像ごとに活用状況を分析したところ、足腰が悪く外出機会が減った独居高齢者に対しては、「居場所・交流」「生活支援」「健康づくり」「見守り」「相談支援」などの資源が使われていた一方、「教育・学習」「就労支援」「預かり」「住まい」「権利擁護」などの資源はあまり活用されていなかったという。

調査にあたった国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部研究員の大野賀政昭氏は、「連携先や活動に偏りが見られた」と指摘する一方、「可視化できた意義はある」と評価。その上で、「現在はモデル地域の臨床家にヒアリングを行って活用可能性を探っている段階」と説明した。

このように非専門的サービスが評価できる仕組みがあれば、どの資源をどの程度、何と組み合わせると状態が改善するのか、それらの資源はその地域に十分に存在するのかといったデータが数値化され、検証も可能となる。熊川氏は、「イギリスの社会処方箋は医療制度を壊さないようにする目的で活用されてきたが、わが国ではQOLを高めることを目的として、新たな社会資源をつくって使うための“第三の保険”のような位置づけにする必要があるだろう」と述べ、整備に向けた意気込みを示した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

